

## 令和7年度 福岡市市有施設への太陽光発電設備導入事業

No.	質問日	回答日	対象資料	対象箇所	質問内容	回答
1	12月18日	12月26日	公募要領書	(2)事業者の参加資格	添付の事業実施体制のイメージ図のように、リース事業者を実施体制に含むことは可能でしょうか。  	可能です。 本事業については、国の重点対策加速化事業交付金を充当しております。国交付金の解釈についてはFAQ問29を参照ください。 ( <a href="https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/boshu-06/6th-KOEFUKIN-faq.pdf">https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/boshu-06/6th-KOEFUKIN-faq.pdf</a> )
2	12月18日	12月26日	公募要領書	(2)事業者の参加資格	1が可能な場合、代表申請者(補助金を受けとる事業者)はPPA事業者とリース会社のどちらとすべきでしょうか。	市の補助金支払い先は、リース事業者となります。 ただし、補助金申請の必要な書類の中にPPA事業者にて準備いただく必要のある書類がありますので、それらの提出をお願いします。 提出資料などの詳細は福岡市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付要綱 ( <a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/j-suishin/hp/datsutanso_zyutentaisakukasokukazigyo_hojokin.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/j-suishin/hp/datsutanso_zyutentaisakukasokukazigyo_hojokin.html</a> ) を参照ください。
3	12月18日	12月26日	公募要領書	(2)事業者の参加資格	1が可能な場合、PPA事業者とリース会社が契約するリース期間に指定はございますでしょうか。	指定はありません。 ただし、事業期間最長20年、終了後は市への無償譲渡などの条件がありますので、それらを考慮したリース契約をお願いします。
4	12月19日	12月26日	公募要領書	3頁 5. 提出書類	提出書類の④登記事項と⑧市税の証明書は写しでも可能でしょうか	可能です。
5	12月19日	12月26日	公募要領書	4頁 6企画提案書の内容について	「令和9年度に市への補助金を申請し太陽光発電設備の工事を開始し完了する提案を行うこと。」とあるが、令和9年度に補助金申請した後どれくらいで交付決定が下りるでしょうか。また交付決定の後でないと発注関係できないでしょうか。	補助金申請の書類が不足・不備なく提出された後、概ね1か月程度での交付決定となります。 交付決定前の発注は補助対象となりません。 詳細は福岡市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付要綱 ( <a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/j-suishin/hp/datsutanso_zyutentaisakukasokukazigyo_hojokin.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/j-suishin/hp/datsutanso_zyutentaisakukasokukazigyo_hojokin.html</a> ) を参照ください。

## 令和7年度 福岡市市有施設への太陽光発電設備導入事業

No.	質問日	回答日	対象資料	対象箇所	質問内容	回答
6	12月19日	12月26日	公募要領書	4頁 6(1) 事業の実施内容	構造計算書は全施設あるのでしょうか。	構造計算書または耐震計算書は全施設ございます。 詳細は参加資格が確認された事業者に配布する資料内にてご確認ください。
7	12月19日	12月26日	公募仕様書	5頁 (2) 配慮事項・安全対策・停電	「災害時及び停電時などの非常時においても、太陽光発電による電力を市が使用できるようなシステム構成にて提案すること。」とあるが、蓄電池を設置しない施設PCSを自立式にして非常用コンセントを付ければ条件を満たすのでしょうか。	左記内容でも問題ありません。 提案時点では、想定の内容にて提案いただき、最終的には事業者決定後、詳細設計の承諾において決定します。
8	12月19日	12月26日	別紙4鉄道施設に適用する特記事項	1頁 1 条件等	「鉄道施設に設置する太陽光発電設備については低圧で連系すること」とあるが、特高受電点に繋ぐのではなく高圧受電(6600)より施設側にてR P RとZ P Dを設置すればよい、ということでしょうか。また主任技術者とはすでに打ち合わせ済みでしょうか	今回の設置設備が50kWを超えた場合でも、地下鉄の契約電力に比べて小さいことから、AC600V以下の低圧での接続としています。 保護継電器については必要な整備をお願いします。 主任技術者とは打合せ済みですが具体的には設置事業者から提出される図面をもって最終的な確認を行います。
9	12月19日	12月26日	別紙4鉄道施設に適用する特記事項	1頁 (2) 配慮事項・安全対策・停電	「鉄道施設での作業の着手前に、施設関係係員としての資格が必要であるため、施設管理者が行う教育訓練を受けること。」とあるがこの教育訓練の日数及び費用の有無をお伺いしたい	施設管理者が行う教育訓練は半日程度となります。当該教育訓練の受講費用は発生いたしません。
10	12月19日	12月26日	別紙4鉄道施設に適用する特記事項	(2) 配慮事項・安全対策・停電 ウ	交通局にて認定又は許可した資格が必要な作業とは実際何があるのでしょうか。	電車線に近接する場所でのパネル設置や配線作業、また、電気室を停電させて行う作業などです。より詳細な内容は、参加資格が確認された事業者に配布する資料内（福岡市高速鉄道施設作業要領）にてご確認ください。
11	12月19日	12月26日	別紙1 候補施設一覧	全施設	停電工事は保証の関係でQBメーカーでしかできないなどあるでしょうか。その場合費用が高額になる可能性がある為、単価算出に必要な情報です。	仕様書6. (2) タのとおり、必要に応じて既存の製造業者に確認を行っていただき、保証が切れることが無いように配慮をお願いします。 なお、既存の製造業者については、参加資格が確認された事業者に配布する資料内にてご確認ください。

## 令和7年度 福岡市市有施設への太陽光発電設備導入事業

No.	質問日	回答日	対象資料	対象箇所	質問内容	回答
12	12月19日	12月26日	別紙1 候補施設一覧	施設No.1	産学連携交流センター1号と2号は同系統でしょうか（1つの受電点かどうか）	参加資格が確認された事業者に配布する資料内（電気関係図面）に記載がありますのでご確認ください。
13	12月19日	12月26日	別紙1 候補施設一覧	施設No.3	食肉工場の屋根の勾配を教えてほしいです。傾斜屋根なので、反射光の影響を加味し乗せる場所の検討をする為です。	参加資格が確認された事業者に配布する資料内（建築関係図面）に記載がありますのでご確認ください。
14	12月19日	12月26日	設置可能位置図	西区体育館	赤く塗られているA,Bの箇所が設置可能範囲ということでしょうか	ご認識のとおりです。
15	12月19日	12月26日	設置可能位置図	福岡100プラザ中央	屋根には何か基礎が設置されているようです。基礎のピッチ等の詳細情報をいただきたいです。	参加資格が確認された事業者に配布する資料内に、記載がありますのでご確認ください。
16	12月25日	1月5日	公募要領書	P2③1級建築士	弊社の有期雇用（嘱託社員）の1級建築士資格者でも参加は可能でしょうか？	雇用形態による制限はございませんが、施工完了時まで有資格者の雇用が継続される場合に限ります。
17	12月25日	1月5日	公募要領書	P3提出書類 類似事業	様式3-1については、相手方の社名とあるが、記載は必要ですか？	必要です。 参加資格として、国、他の地方公共団体、民間いすれかの（PPAまたはリース事業）の契約実績が必要となりますのでそれらを確認させていただいております。
18	1月8日	1月8日	質問と回答	No2	PPA事業者と福岡市がPPA契約を行い、リース会社が補助金を受け取る座組とする場合について質問です。 PPA事業者ならびにリース会社のどちらを代表申請者とすべきでしょうか。 また、代表申請者とならないほうについては、共同申請者と協力事業者のどちらで申請すべきでしょうか。	代表申請者については、本事業を主体的に行う事業者を、代表申請者としてください。 また、代表申請者とならない事業者については、必ずしも共同申請者もしくは協力事業者とする必要はありませんが、公募要領書の4. 参加資格・参加申込方法等の、(2) 参加資格を満たすように申請をお願いします。